

**串間市ふるさと納税事務業務委託に係るプロポーザル質問及び回答**

No	書類名 (該当頁)	質問内容	回答
1	実施要領 6.参加資格 (P2)	複数の法人による共同体（コンソーシアム）での参加は可能でしょうか。	共同体でのご応募は認めておりません。 なお、仕様書の12.再委託等の禁止に記載のとおり、予め本市の承認が必要になりますが、業務の一部を第三者に再委託することは可能です。
2	実施要領 6.参加資格 (P2)	参加資格に「宮崎県内に本店、支店又は営業所等を有する」とありますが、現時点で県内に事業所を有しておらず、本プロポーザルで選定された際に設置する計画である場合、参加資格を満たすものと判断いただけますでしょうか	ご応募は認めておりません。
3	実施要領 6.参加資格 (P2)	共同体での参加が可能な場合、構成員の全てが「宮崎県内に本店、支店又は、営業所等を有する」という要件を満たす必要がありますでしょうか。代表者のみでよろしいでしょうか。	No1の回答をご参照ください。
4	実施要領 7.参加申込の手続き (P2)	共同体での参加が可能な場合、参加申込に係る提出書類（納税証明書、決算書、登記事項証明書、会社概要等）は構成員全員分の提出が必要でしょうか。	No1の回答をご参照ください。
5	実施要領 7.参加申込の手続き (P2)	共同体としての実績を評価いただく際、「様式4 業務実績報告書」は構成員それぞれの実績を合算して記載してよろしいでしょうか。	No1の回答をご参照ください。
6	実施要領 7.参加申込の手続き (P2)	共同体での参加が可能な場合、実施要領に記載のない書類（共同企業体協定書の写しや委任状等）で別途提出が必要なものはありますでしょうか。	No1の回答をご参照ください。
7	実施要領 7.参加申込の手続き (P2)	共同事業体としての参加は可能ですか？ 参加可能な場合、参加申し込み書類②（1）～（8）は両社とも必要でしょうか？	No1の回答をご参照ください。
8	仕様書 11.著作権 (P3)	現在ポータルサイトで使用中の画像やデータは令和8年以降もそのまま使用することは可能ですか？	返礼品データや画像の引継ぎは可能です。 ただし、一部画像で現中間事業者との調整が必要になる場合があります。

**串間市ふるさと納税事務業務委託に係るプロポーザル質問及び回答**

No	書類名 (該当頁)	質問内容	回答
9	仕様書 5.業務の詳細 (P1)	①寄附情報管理システムに関する業務について  本業務におけるシステム提供について、より円滑な業務移行や 現場職員様の負担軽減を目的として、現在貴市で稼働中のシステムを（弊社が当該システム事業者と 契約する等により）継続利用する提案を行うことは可能でしょうか。それとも、リプレイス（刷新）を前提とした提案が求められていますでしょうか。	システムの継続利用も可能です。また、刷新する場合でも、システム導入の必要性及び導入作業等がスマートに対処可能と認められるものであれば特段問題はございません。  いずれにしても、寄附管理システムによりポータルサイトを経由した寄附についても各種データを一元的に管理することが可能であるとともに、寄附金受領証明書等の作成、返礼品の発注配達管理、ワンストップ特例制度に関する業務等について、委託料の範囲内で確実に実施できることを前提とした寄附管理システムをご提案ください。
10	仕様書 5.業務の詳細 (P2)	③寄付の受付に関する業務一ウ)  受注者は、ア)及びイ)によらない寄附についても、可能な限り対応し、その寄附情報をシステムに反映させること。とあります、現在具体的に「ア)及びイ)によらない寄附」についてはどのようなものが発生しておりますでしょうか。	市役所窓口等での現金納付データを想定しております。
11	仕様書 5.業務の詳細 (P2)	⑧寄附者対応に関する業務について  令和8年4月の業務開始に向け、準備期間中にコールセンター等のオペレーター研修を実施する予定です。その際、貴市の返礼品知識や独自の対応方針等を深く理解するために、市の担当者様によるレクチャーや、想定問答集作成へのご協力（監修等）をいただくことは可能でしょうか。	事業者決定後に協議することは可能です。  ただし、通常のふるさと納税業務で想定される対応は多岐にわたるため、すべてを網羅的にお伝えすることは困難であると考えております。
12	実施要領 7.参加申込の手続き (P2)	②参加申し込みに係る提出書類について  8) 業務実績報告書(様式4)※新規参入事業者の場合(任意様式)とありますが、様式4を確認したところ、ふるさと納税の業務に関する実績報告書となっていました。提出書類の「業務実績報告書」について、新規参入事業者であり、ふるさと納税業務そのものの直接的な受託実績がない場合、当該書類の提出は不要でしょうか。また、提出が可能（または必須）な場合、本業務の遂行能力を示す実績として、他官公庁からの受託業務実績や、民間企業における「ECサイト運営・管理」「SNSプロモーション運用」など、本業務に関連する業務実績を記載することは可能でしょうか	お見込みのとおり、ご提出ください。

**串間市ふるさと納税事務業務委託に係るプロポーザル質問及び回答**

No	書類名 (該当頁)	質問内容	回答
13	仕様書 5. 業務の詳細 および 6. 経費の負担 (P3)	(②返礼品に係る費用の代理請求及び代理受領…」について返礼品の調達費および配送料について、仕様書には「受注者が…事業者及び配送事業者が指定する口座に支払いを行うこと」とありますが、この原資となる費用は、貴市から受注者へどのようなサイクルで支払われますでしょうか。（例：毎月概算払い以前渡しされる、あるいは受注者が一時立替払いを行い、実績報告後に精算される等）※特に立替払いの場合、事業規模を鑑みると多額のキャッシュフローが必要となるため、支払い条件を詳細にご教示願います。	立替払いの必要はございません。 事業者等への支払金の原資となる費用を毎月受注者から本市へ請求いただき、本市が受注者へ支払うこととしております。ただし、事業者等への振込手数料は受注者負担としております。
14	仕様書 6. 経費の負担 (P3)	③各種広告に係る費用の一部について 仕様書において「各種広告に係る費用の一部（実際の負担額は、発注者が決定する）」は発注者が負担すると規定されていますが、ここで想定されている「発注者が負担する広告」とは、具体的にどのような性質・媒体のものを指しますでしょうか。（例：市全体のプランディングに係る広報誌やイベント出展費等は市負担、ポータルサイト内の検索対策や特集掲載費等は受託者負担、などの区分けがあるか等）提案にあたり、委託料（7%）の範囲内で実施すべき広告施策の規模を見積もるため、費用負担の境界線についてご教示ください。	基本的には、ポータルサイト内での検索対策や特集掲載費等は受託者負担で考えております。ただし、地方税法第37条の2第2項第2号及び第314条の7第2項第2号に定められた返礼品の調達に要する費用を寄附金の額の3割以内としなければならないことや総務省告示第179条第2条第2号の基準に定められた指定対象期間における寄附金の募集に要する費用の合計額を寄附金受領額の合計額の5割以下としなければならないことを考慮した上で、委託費用の中で実施することを想定しています。また、寄附受入額の状況に応じて受託者と協議の上決定していきたいと思います。
15	仕様書 6. 経費の負担 (P3)	③各種広告に係る費用の一部について 各種広告に係る費用の一部（実際の負担額は、発注者が決定する）とありますが、費用の一部とは、どのような項目を想定しておりますでしょうか。	No14の回答をご参照ください。
16	仕様書 10. 評価方法 (P4)	選定審査委員会の委員の所属部署、役職を教えていただけますでしょうか。	審査の公平性の観点から回答は控えさせていただきます。
17	仕様書 5. 業務の詳細 (P4)	現在ふるさと納税運営において、事業者開拓、お品開発、プロモーションにおいて課題としてご認識されている内容があればご教示ください。	ふるさと納税は全国の自治体間競争が激しく、寄附者に本市及び本市返礼品の魅力を伝え、より多くの方から応援したくなる自治体に選んでもらう取り組みが重要と考えています。特に魅力ある返礼品づくりのため、新規返礼品及び事業者開拓の必要があると考えています。

**串間市ふるさと納税事務業務委託に係るプロポーザル質問及び回答**

No	書類名 (該当頁)	質問内容	回答
18	仕様書 11著作権 (P3)	現在のページ、画像は継続して使用可能でしょうか。	No8の回答をご参照ください。
19	実施要領 6.参加資格 (P2)	「①宮崎県内に本店、支店又は、営業所等を有するものであること。」について、申し込み現在では営業所等はありませんが、契約締結前までに設置を予定している場合、参加資格に適合いたしますでしょうか。	No2の回答をご参照ください。
20	実施要領 9.企画提案書の提出 (P3)	⑤企画提案書の作成方法-2事業の発展性-イ)について 現状のポータルサイト別およびカテゴリ別の寄附割合について、可能であれば直近年度または最新データをご教示いただけますと幸いです。	可能な範囲での公表とさせていただきます。 ●令和6年度のポータルサイト別の寄付割合 ①楽天 約85% ②ふるさとチョイス 約9% ●令和6年度のカテゴリ別の寄付のランキング ①豚肉 ②鶏肉 ●令和7年度のカテゴリ別の寄付のランキング ①魚介類 ②鶏肉
21	実施要領 9.企画提案書の提出 (P3)	⑤企画提案書の作成方法-2事業の発展性-イ)について 現在のふるさと納税運営において、①寄附額の増収に関する点、②ふるさと納税事務運営に関する点それぞれについて、課題と認識されている事項がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。	No17の回答をご参照ください。
22	実施要領 9.企画提案書の提出 (P3)	⑤企画提案書の作成方法-2事業の発展性-イ)について 2023年度と2024年度のお礼品数及びお礼品の提供事業者数をご教示ください。 ◆2023年度 商品数：〇〇品 提供事業者数：〇〇事業者 ◆2024年度 商品数：〇〇品 提供事業者数：〇〇事業者	◆2023年度 商品数：約900品 提供事業者数：約50事業者 ◆2024年度 商品数：約700品 提供事業者数：約50事業者